**別記様式１**

（用紙Ａ４）

競争参加資格確認申請書

令和　　年　　月　　日

国立大学法人鳥取大学

学 　　長　　殿

住　　　　所

商号又は名称

代表者氏名

　令和７年６月１６日付けで公告のありました「鳥取大学（三浦）工学部Ｈ棟改修電気設備工事」に係る競争参加資格について確認されたく、下記の資料を添えて申請します。

　なお、入札説明書における記４（１）,（３）,（７）,（８）,（９）及び（１１）に該当し、並びに添付資料の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

１．文部科学省における令和７・８年度建設工事に係る一般競争参加資格認定通知書の写し

２．同種工事の施工実績を記載した書面　　　　　　　　　　　　　・・・・・・・・・・別記様式２

３．工事成績を記載した書面　　　　　　　　　　　　　　　　　　・・・・・・・・・・別記様式３

４．工事の品質に関わる重大な問題の発生の有無を記載した書面　　・・・・・・・・・・別記様式４

５．配置予定技術者の資格・経験等を記載した書面　　　　　　　　・・・・・・・・・・別記様式５

６．法令遵守（コンプライアンス）について記載した書面　　　　　・・・・・・・・・・別記様式６

７．地域精通度を記載した書面　　　　　　　　　　　　　　　　　・・・・・・・・・・別記様式７

８．ワーク・ライフ・バランス等の取組に関する認定状況を記載した書面　・・・・・・・別記様式８

９．施工実績及び配置予定技術者の工事経験の内容が判断できる資料（入札説明書８（３）⑤参照）

10．配置予定技術者の資格を有することが確認できる資料（入札説明書８（３）⑤参照）

11．事務担当者連絡先

＜以下は該当の場合に添付＞

12．工事成績評定通知書の写し（入札説明書８（３）②・④参照）

13．指名停止通知書等の写し（入札説明書８（３）⑥参照）

14．鳥取県・島根県における技術者・資機材等の拠点が確認できる資料（入札説明書８（３）⑦参照）

15．ワーク・ライフ・バランス等の取得状況が確認できる資料（入札説明書８（３）⑧参照）

**別記様式２**

（用紙Ａ４）

同種工事の施工実績

　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　 　　　会社名：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 同種工事の  判断基準 | | 平成２２年度以降に元請けとして完成・引き渡しが完了した鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、鉄骨造で、施工面積が１棟１，３００㎡以上の教育文化施設、福祉施設又は行政施設の電気設備工事に係る新営又は全面改修工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が２０％以上の場合のものに限る。）。 |
| 工  事  名  称  等 | 工　事　名 |  |
| 発注機関名 |  |
| 契約金額 |  |
| 工　　　期 | 年　　月　　日 ～ 　　　　年　　月　　日 |
| 完成年月日 | 年　　月　　日 |
| 受注形態 | 単　　体　／　共同企業体（出資比率　　　％） |
| 工  事  概  要 | 建物用途 | （例）教育文化施設（学校） |
| 構　　　造 | （例）鉄筋コンクリート造 |
| 新営／改修 | 新　　営　／　改　　修 |
| 延床面積／  施工床面積 | 延床面積（新営） ／　施工床面積（改修）：　　　　　　㎡ |
| 工事内容 |  |
| CORINS登録の有無 | | 有（CORINS登録番号：　　　　　　　）　・　無 |

　※ 記載する工事の施工実績は１件でよい。

　※ 記載した工事の内容が判断できる資料（契約書（CORINSに竣工登録されている場合は、CORINSの記載部分の写し）及び平面図等の写し）を添付すること。

　※ **記載事項のうち、CORINS及び図面等の内容では確認できない事項（施工面積等）については、当該事項の内容が判断できるその他の確認資料（算出根拠等）を提出すること（CORINS未登録の場合も含む）。**

※ 建物用途については、鳥取大学ＨＰ「建物用途種別について」を参照のこと。**別記様式３**

（用紙Ａ４）

工　事　成　績

会社名

電気工事における工事成績の平均点

　以下の様式に従い、電気工事における工事成績の平均点を算出する。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 発注機関 | 工事成績相互利用登録発注機関 | 令和５年度 | 令和６年度 | 令和７年度 |
| a ： 各年度の工事件数 | | ａ1＝ | ａ2＝ | ａ3＝ |
| b ： 各年度の工事成績の合計点数 | | ｂ1＝ | ｂ2＝ | ｂ3＝ |
| x ： 各年度の平均点　　　ｘ＝ｂ／ａ | | ｘ1＝ | ｘ2＝ | ｘ3＝ |
| y ： 過去２年間以降の平均点  　ｙ＝（ｂ1+ｂ2+ｂ3）／（ａ1+ａ2+ａ3） | | ｙ＝ | | |

・ 当該期間の実績なし

注１ 工事成績相互利用登録発注機関発注工事の当該期間における工事成績の実績がない場合は、該当項目に〇を付けて提出すること。

注２ 工事成績評定通知書の写しを年度毎に整理して添付すること。

注３ 各年度の平均点及び過去２年度以降の平均点の算出にあたっては、小数点以下第２位を四捨五入する。

注４ 発注機関「工事成績相互利用登録発注機関」については、鳥取大学ＨＰ「工事成績相互利用登録機関について」を参照のこと。

**別記様式４**

　　　　　　　　　　（用紙Ａ４）

工事の品質に関わる重大な問題の発生の有無

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　会社名

　１．文部科学省、同所管独立行政法人及び国立大学法人等に対し、申請書及び資料の提出期限の日から過去２年以内に完成・引渡を行った工事目的物で、引渡後に、工事の品質に関わる重大な問題が発生した事例がある。

|  |  |
| --- | --- |
| 発生した時期 | 具　体　的　な　内　容 |
|  |  |

２．文部科学省、同所管独立行政法人及び国立大学法人等に対し、申請書及び資料の提出期限の日から過去２年以内に完成・引渡しを行った工事目的物で、引渡し後に、工事の品質に関わる重大な問題が発生した事例はない。

※　１、２のいずれかに○をすること。

（１に○をした場合は、発生した時期、具体的な内容を記載すること。）

※　「重大な問題」とは、以下のア） ～エ）に記載する事項である。

　　　　ア）重大な人的被害を生じた事故がある場合

　　　　イ）重大な人的被害を生ずる蓋然性の高い物的事故が発生したことがある場合

　　　　ウ）ア）又はイ）の事故を生ずる蓋然性の高い工事目的物の欠陥が発見された場合

　　　　エ）上記の他、安全性に係る不具合が、数ヶ月にわたり改善されず繰り返された場合

**別記様式５**

（用紙Ａ４）

配置予定技術者の資格・経験等

　　　　　　　　　　　　　　　会社名：

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 配置予定技術者の  従事役職・氏名 | | 監理技術者　　○○　○○ | |
| 法令による資格・免許 | | （例）１級電気工事施工管理技士（取得年）  　　　監理技術者資格（取得年、登録番号）  　　　監理技術者講習（取得年、修了証番号） | |
| 同種工事の  判断基準 | | 平成２２年度以降に元請けとして完成・引き渡しが完了した鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、鉄骨造で、施工面積が１棟１，３００㎡以上の教育文化施設、福祉施設又は行政施設の電気設備工事に係る新営又は全面改修工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が２０％以上の場合のものに限る。）。 | |
| 工事の経  験の概要 | 工　事　名 |  | |
| 発注機関名 |  | |
| 工　　　期 | 年 　月　 日～　　 　年　 月 　日 | |
| 完成年月日 | 年 　月　 日 | |
| 従事役職 | （例）現場代理人、主任技術者、監理技術者等 | |
| 建物用途 | （例）教育文化施設（学校） | |
| 構　　　造 | （例）鉄筋コンクリート造 | |
| 新営／改修 | 新　　営　／　改　　修 | |
| 延床面積／施工床面積 | 延床面積（新営） ／　施工床面積（改修）：　　　　　㎡ | |
| 工事内容 |  | |
| 工事成績  （該当項目を■とする） | □ 工事成績相互利用登録発注機関発注工事かつ令和３年度以降完成工事である（右に工事成績を記入）： | 点 |
| □ 工事成績相互利用登録発注機関発注工事かつ令和3年度以降完成工事でない（実績なし） | |
| CORINSへの登録 | 有（CORINS登録番号：　　　　　　　）　・　無 | |
| 申請時における他工事の従事状況等 | 工　事　名 |  | |
| 発注機関名 |  | |
| 工　　　期 | 年 　月　 日 ～ 　　 　年　 月 　日 | |
| 従事役職 | （例）現場代理人、主任技術者、監理技術者等 | |
| 本工事と重複する  場合の対応措置 | （例）本工事に着手する前の○月○日から後片付け開始予定のため  本工事に従事可能。 | |

※ 法令による資格・免許については、当該資格等を有することが確認できる資料（資格証、免許証の写し）を添付すること。

※ 配置予定技術者の同種工事の経験については、平成２２年度以降かつ申請書及び資料の提出期限の日までに工事が完成・引渡しが完了しているものに限り記載すること。併せて、工事の施工経験として記載した工事に係る契約書及び当該技術者が従事したことを判断できる資料の写し（CORINSに竣工登録されている場合は、CORINSの記載部分の写し）並びに工事の内容（施工面積等）が判断できる平面図等の資料の写し等を提出すること。なお、提出する資料が別記様式２（同種工事の施工実績）による資料と同じ場合は、当該資料の提出を省略して差し支えない。

※ 工事成績については、同種工事の施工経験として挙げた工事が、工事成績相互利用登録発注機関が発注した工事の場合かつ配置予定技術者が主任（監理）技術者又は現場代理人として従事した令和3年度（過去４年度）以降に完成した工事の場合は、該当項目にチェックを付けて当該工事成績を記載すること。併せて、工事成績評定通知書の写しを添付すること。なお、工事成績相互利用登録発注機関発注工事の実績がない場合は、該当項目にチェックを付けること。

※ 申請時における他工事の従事状況等は、従事しているすべての工事について、本工事を落札した場合の技術者の配置予定等を記入すること。

**別記様式６**

（用紙Ａ４）

法令遵守（コンプライアンス）

会社名

１．下記に該当する指名停止又は営業停止なし

２．下記に該当する指名停止又は営業停止あり

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 措置を行った機関 | 行われた措置 | 措置区域 | 営業停止・指名停止の期間 |
| （記載例）  文部科学省 | （記載例）  指名停止 | （記載例）  中国地区 | （記載例）  令和６年４月１日から  令和６年４月３０日（１ケ月） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※ １、２のいずれかに○をすること。

（２に○をした場合は、措置を行った機関、営業停止・指名停止措置区域及び期間を記載し、通知書の写しを全て添付すること。）

※ 指名停止又は営業停止ありとは、下の①から④に該当するものとする。

①全国又は中国地区における文部科学省から受けた指名停止又は鳥取県を区域に含む営業停止の期間が２週間以上１ヶ月未満、及び期間終了後３ヶ月以内に当該工事の入札執行日が該当する場合

②全国又は中国地区における文部科学省から受けた指名停止又は鳥取県を区域に含む営業停止の期間が１ヶ月以上２ヶ月未満、及び期間終了後４ヶ月以内に当該工事の入札執行日が該当する場合

③全国又は中国地区における文部科学省から受けた指名停止又は鳥取県を区域に含む営業停止の期間が２ヶ月以上３ヶ月未満、及び期間終了後５ヶ月以内に当該工事の入札執行日が該当する場合

④全国又は中国地区における文部科学省から受けた指名停止又は鳥取県を区域に含む営業停止の期間が３ヶ月以上、及び期間終了後６ヶ月以内に当該工事の入札執行日が該当する場合

**別記様式７**

（用紙Ａ４）

地域精通度

会社名

|  |  |
| --- | --- |
| 鳥取県・島根県内における技術者・資機材等の拠点 | 有　／　無 |

※ 有・無のいずれかに○を付けること。有に○を付けた場合は、このことを証明できる資料（文部科学省に申請した「一般競争（指名競争）参加資格審査申請書」の様式２「営業所一覧表」の写し等）を添付すること。

※ 「技術者・資機材等の拠点」とは、本店、支店又は技術者が常駐している拠点をいう。

**別記様式８**

（用紙Ａ４）

ワーク・ライフ・バランス等の取組に関する認定状況

会社名

|  |  |
| --- | --- |
| 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく認定（えるぼし認定企業（※労働時間等の働き方に係る基準を満たすものに限る）・プラチナえるぼし認定企業）又は一般事業主行動計画策定済（常時雇用する労働者の数が100人以下のものに限る） | 認定有　／　認定無 |
| 次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づく認定（トライくるみん認定企業・くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業） | 認定有　／　認定無 |
| 青少年の雇用の促進等に関する法律（若者雇用促進法）に基づく認定（ユースエール認定） | 認定有　／　認定無 |

※ ワーク・ライフ・バランス等の取組に関する認定状況について、「認定有」・「認定無」のいずれかに〇を付けること。「認定有」に〇を付けた場合は、このことを証明することができる資料（認定書等の写し）を添付すること。

※ 外国法人については、内閣府によるワーク・ライフ・バランス等推進企業認定等相当確認を受けていること。

**別記様式９**

紙入札方式参加承諾願

令和　　年　　月　　日

国立大学法人鳥取大学

学 　　長　　殿

住　　　　所

商号又は名称

代表者氏名

　下記工事は電子入札対象案件でありますが、今回は当社におきましては、下記理由により電子入札による参加が出来ないため、今回に限り紙入札方式での参加を希望いたします。

記

１．工　事　名

２．電子入札システムでの参加ができない理由

事務担当者連絡先

工 事 名：

業 者 名：

担当部署：

担当者名：

電話番号：

E－mail ：

※ 電子入札システム開札時における緊急連絡先が上記の連絡先と異なる場合は、当該連絡先を以下に記入してください。

なお、開札中に発注者より緊急の電話連絡をすることがあるため、担当者は必ず電話に出られるようにしておいてください。

担当部署：

担当者名：

電話番号：